

# 令和2年度 (一社)東北空調衛生工事業協会 経営委員会環境調査部会 活動報告

## 地球温暖化対策 取組状況調査

菱機工業(株)	木村	(株)興盛工業所	村上
三建設備工業(株)	岡田	東洋熱工業(株)	馬場
新日本空調(株)	長谷川	山二施設工業(株)	長谷部

## 小林会長の新年御挨拶より方針決定

会員各社が保有する技術で低炭素社会づくりに貢献

### 『 地球温暖化対策 取組状況調査 』

- ①各社の地球温暖化対策
- ②地球温暖化防止に向けた客先ニーズ
- ③各社の地球温暖化対策への取り組み
- ④脱炭素社会に向けた客先への提案体制
- ⑤各社コロナ対策
- ⑥各社の展開可能な技術情報・技術商品について

# ①各社の地球温暖化対策

リサイクル中心

東北空調衛生工事業協会 経営委員会 環境調査部会 令和2年度 アンケート総括表		従業員数 A.1~30人		従業員数 B.31~50人		従業員数 C.51~100人		従業員数 D.101~200人		従業員数 E.201人以上	
		11	社	10	社	5	社	8	社	20	社
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
① 温暖化 社内対策	A.照明LED化	7	22%	8	27%	2	18%	5	22%	6	15%
	B.アイドリングストップ	6	19%	5	17%	2	18%	1	4%	6	15%
	C.リサイクル推進	8	25%	9	30%	4	36%	7	30%	8	20%
	D.事務所内温度管理	7	22%	4	13%	3	27%	5	22%	12	30%
	E.低燃費車	4	13%	4	13%	0	0%	5	22%	8	20%
	回答数計	32		30		11		23		40	

## ②地球温暖化防止に向けた客先ニーズ

省エネ補助金機器更新

東北空調衛生工事業協会 経営委員会 環境調査部会 令和2年度 アンケート総括表		従業員数 A.1~30人		従業員数 B.31~50人		従業員数 C.51~100人		従業員数 D.101~200人		従業員数 E.201人以上	
		11	社	10	社	5	社	8	社	20	社
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
② 客先温暖化 対策ニーズ	A.化石燃料から電化 CO2削減と経費削減	1	10%	2	13%	0	0%	3	25%	10	26%
	B.再生可能エネ 非常時リスク分散	0	0%	2	13%	0	0%	1	8%	2	5%
	C.省エネ補助金活用 設備機器促進	5	50%	8	53%	5	100%	6	50%	18	46%
	D.企業好感度UP	4	40%	3	20%	0	0%	2	17%	9	23%
	E.その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	回答数計	10		15		5		12		39	

# ③各社の地球温暖化対策への取り組み

省エネ補助金機器更新

東北空調衛生工事業協会 経営委員会 環境調査部会 令和2年度 アンケート総括表		従業員数 A.1~30人		従業員数 B.31~50人		従業員数 C.51~100人		従業員数 D.101~200人		従業員数 E.201人以上	
		11	社	10	社	5	社	8	社	20	社
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
③ 取組事業	A.太陽光発電事業	2	25%	3	25%	3	38%	3	23%	7	15%
	B.地中熱利用事業	2	25%	1	8%	2	25%	3	23%	12	26%
	C.ゼロエネルギービル	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	8	17%
	D.省エネ補助金活用	4	50%	7	58%	3	38%	6	46%	17	37%
	E.その他	0	0%	1	8%	0	0%	0	0%	2	4%
	回答数計	8		12		8		13		46	

# ④脱炭素社会に向けた客先への提案体制

大手 協業パートナー  
 中小 提案体制これから

東北空調衛生工事業協会 経営委員会 環境調査部会 令和2年度 アンケート総括表		従業員数 A.1~30人		従業員数 B.31~50人		従業員数 C.51~100人		従業員数 D.101~200人		従業員数 E.201人以上	
		11	社	10	社	5	社	8	社	20	社
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
④ 脱炭素社会 に向けた 提案体制	A.省エネ提案専門部署創設	1	9%	1	10%	1	20%	1	13%	8	32%
	B.協業パートナー協業	0	0%	1	10%	0	0%	1	13%	9	36%
	C.これから体制構築	1	9%	4	40%	0	0%	3	38%	4	16%
	D.予定なし	9	82%	4	40%	4	80%	3	38%	3	12%
	E.その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%
回答数計		11		10		5		8		25	

## ⑤各社コロナ対策

従業員数 A.1～30人	従業員数 B.31～50人	従業員数 C.51～100人	従業員数 D.101～200人	従業員数 E.201人以上
除菌 手洗い 体温測定 換気 マスク  <b>3密回避</b> 大人数での会議中止 アルコール除菌スプレー 配布	除菌 手洗い 体温測定 換気 マスク  <b>COCOA</b> 東京出張禁止 ついたて設置 設計業務在宅化 テレワーク	除菌 手洗い 体温測定 換気 マスク  <b>朝礼簡略化</b> <b>事務所分散</b> リモート会議	除菌 手洗い 体温測定 換気 マスク  小人数会議 <b>県外出張自粛</b> テレビ会議 時差出勤 テレワーク パネル設置	除菌 手洗い 体温測定 換気 マスク  小人数会議 面談記録表 フェイスシールド <b>会議事前申請</b> <b>時差出勤</b> リモートワーク <b>在宅勤務</b> テレビ会議 仕切り

## 各社コロナ対策について

除菌、手洗い、マスク、換気、検温、少人数会議は浸透済

大手は時差出勤、リモートワーク、間仕切りパネルを駆使

3密回避の為、外出制限・会議体簡略化・テレビ会議を活用

気になるKEY WORD

- COCOA
- 事務所分散
- 面談記録表



# 総括

各社内の温暖化対策はコストがなるべくかからない策を採用しています。

※厳しい経済状況の中、省エネ対策費用より給与確保

お客様は脱炭素より補助金活用による機器更新

※自社経営継続のツールとして省エネ補助金活用

省エネ補助金事業はビジネスツール

※大手は協業パートナー（電力、ガス）とビッグビジネスを画策

※中小はマネジメントパワー不足のため提案体制が確立できない

## 脱炭素社会に向けて

中小企業が脱炭素提案できるような省エネ補助金事業が望ましい  
※マネジメントパワーのある大手ばかりが脱炭素ビジネス

脱炭素の意識づけが希薄（省エネ義務化が必要か？）

省エネ最新技術の情報開示（東北空衛協会として）

コロナ禍は共存必要、その中でどのような脱炭素提案ができるか  
※会員各社の積極的な省エネ提案必要